



マックス株式会社

2021年3月期第2四半期

決算説明資料

2020年10月28日

出席者

代表取締役社長	黒沢 光照
執行役員 総務部長	北谷 明雄
総務部 次長	須田 庸夫

目次

- 1. 2021年3月期 第2四半期全社実績**
- 2. 2021年3月期 第2四半期セグメント実績**
- 3. 2021年3月期 通期見通し**

2021年3月期 第2四半期
全社実績

1 2021年3月期 第2四半期 全社実績

MAX[®]

■為替レート

(当期)	1ドル	106.83円	/	1ユーロ	120.90円
(前期)	1ドル	109.19円	/	1ユーロ	121.99円
(計画)	1ドル	110.00円	/	1ユーロ	120.00円

(単位:百万円、%)

	当期実績	対前期		対計画	
		前期実績	増減率	上期計画	達成率
売上高	30,040	34,885	△13.9	29,800	100.8
売上総利益 同率	12,919 43.0	14,459 41.4	△10.7 (+1.6P)	—	—
営業利益 同率	3,004 10.0	4,065 11.7	△26.1 (△1.7P)	2,550 8.6	117.8 (+1.4P)
経常利益 同率	2,919 9.7	3,913 11.2	△25.4 (△1.5P)	2,570 8.6	113.6 (+1.1P)
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	2,265 7.5	2,858 8.2	△20.7 (△0.7P)	1,880 6.3	120.5 (+1.2P)
1株当たり四半期純利益 (円)	46.32	58.44	—	38.44	—

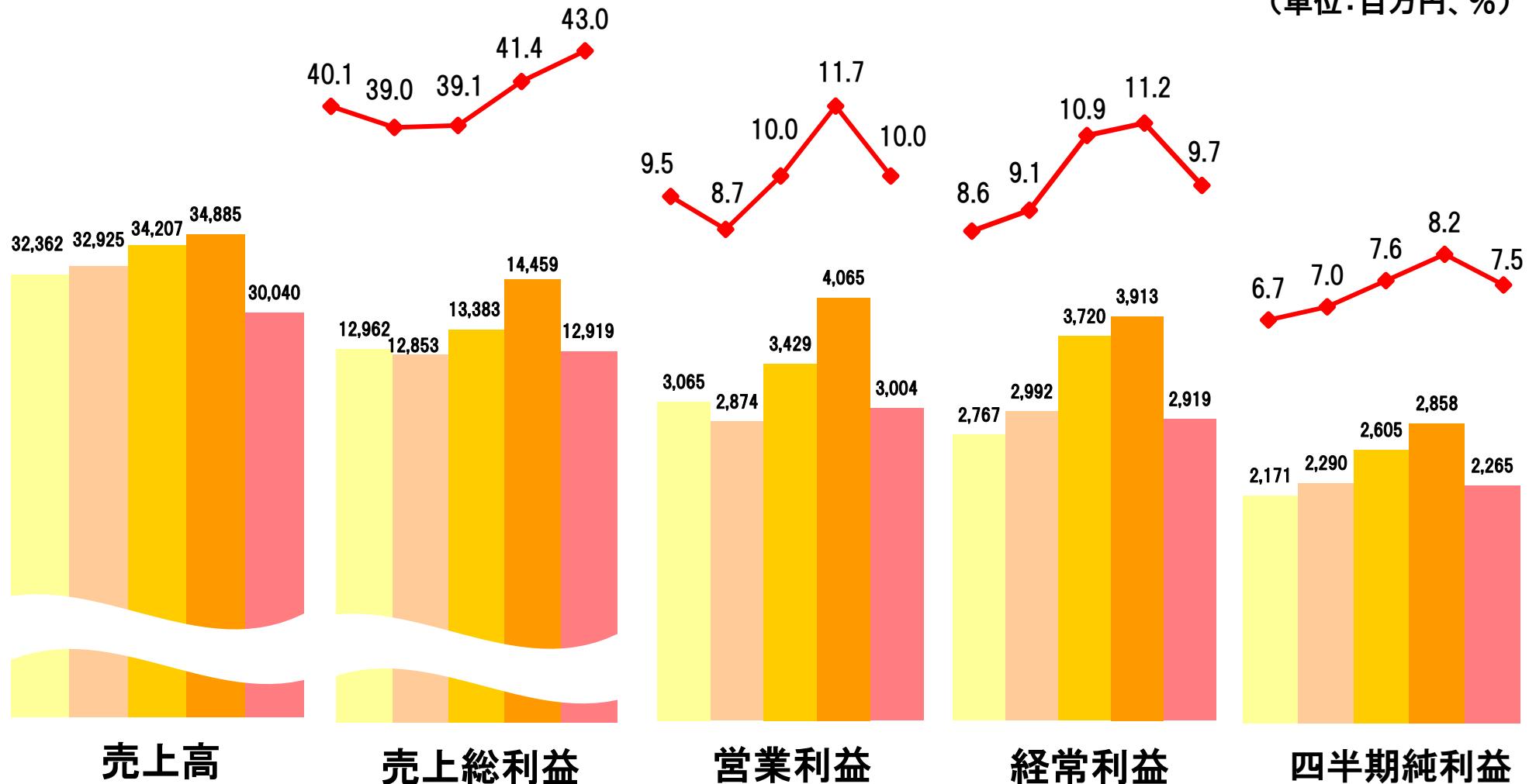
2 2017～2021年3月期 第2四半期 全社実績推移

MAX

■2017年3月期2Q ■2018年3月期2Q ■2019年3月期2Q

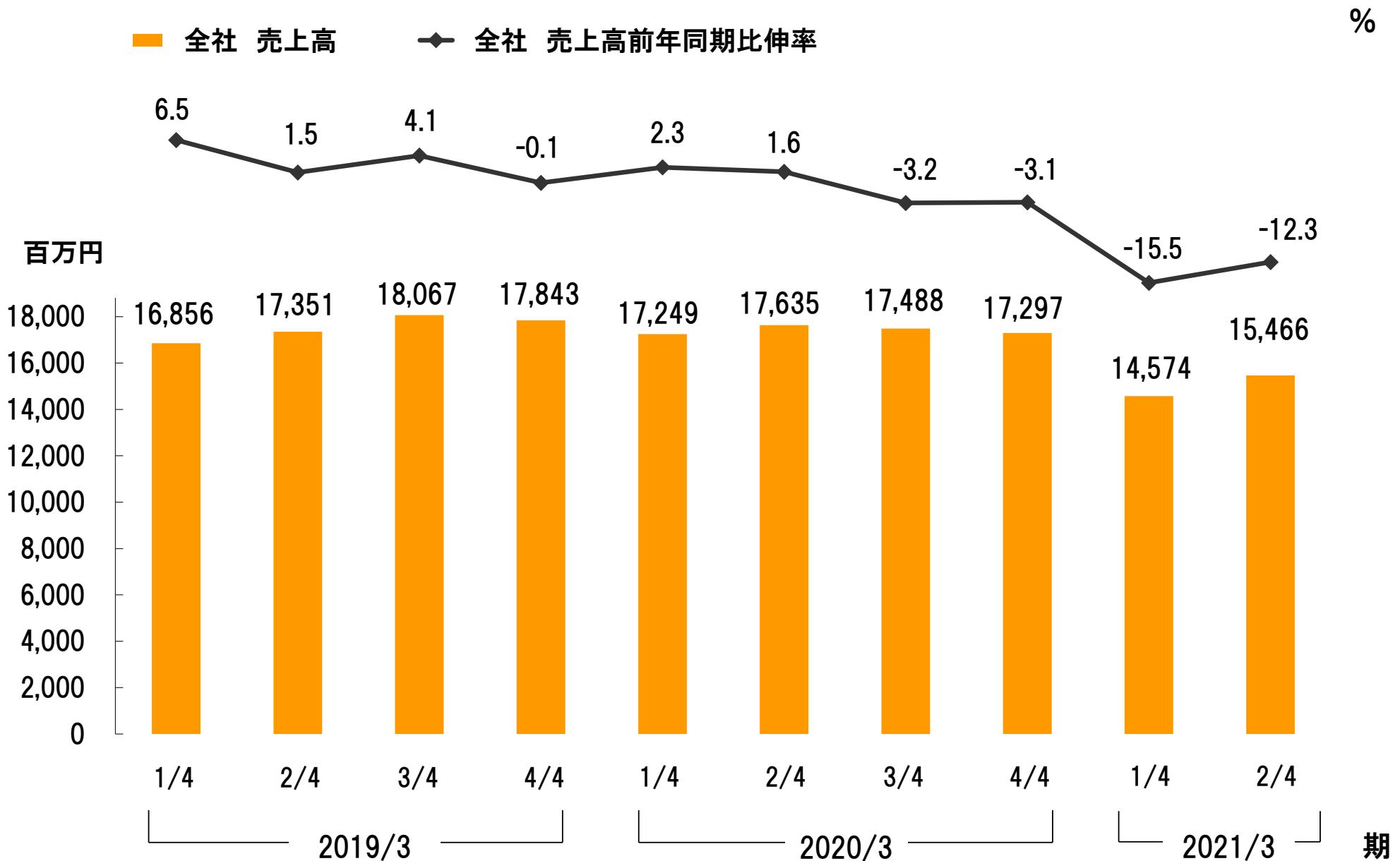
■2020年3月期2Q ■2021年3月期2Q — 同率

(単位:百万円、%)

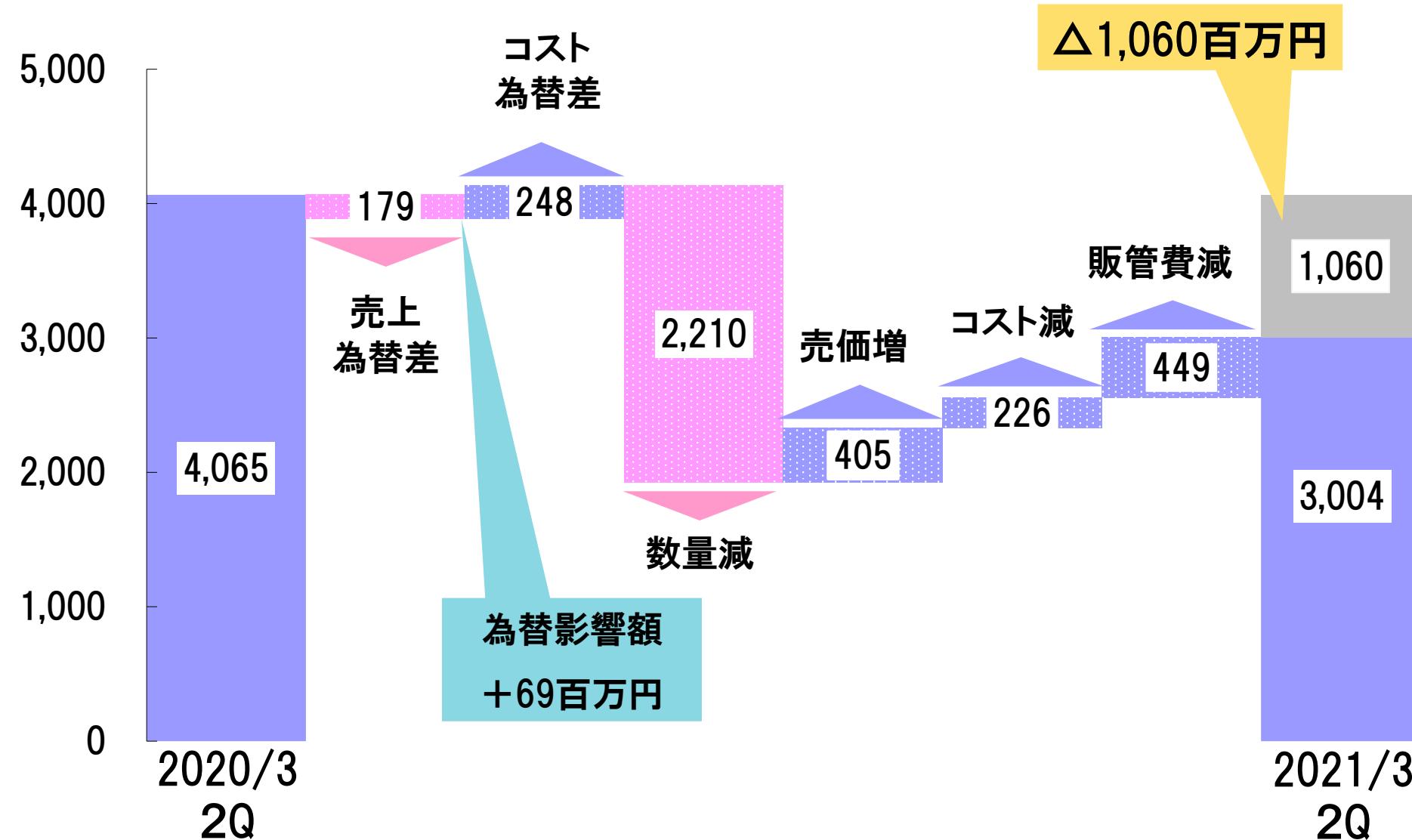


3 四半期別 全社売上高推移

MAX®



(単位:百万円)



5 その他の財務情報

MAX[®]

■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2021年3月期2Q	2020年3月期2Q	前年差
営業外収支			
営業外収益(為替除き)	△85	△152	+66
営業外費用(為替除き)	169	160	+8
為替差額	△44	△51	+6
	△210	△261	+51
特別損益			
特別利益	87	58	+29
特別損失	※1 93	※2 119	△26
	△5	△61	+55

※1 過年度関税還付額 93百万円

※2 投資有価証券売却益 118百万円など

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2021年3月期2Q	2020年3月期2Q	2021年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	2,314	1,472	6,193	37.4
減価償却費	1,237	1,220	2,713	45.3
研究開発費	1,529	1,538	3,136	48.8

・新設住宅着工戸数…2020年1月～6月は前年比△11.2%
(持家着工 △13.7%、賃貸 △10.8%、分譲住宅 △8.9%)
⇒機工品事業(木造系)、住環境機器にマイナス影響。

国内

・非居住建築物の着工床面積…2019年10月～2020年3月は前年比△7.7%
(事務所 +15.4%、店舗 △20.5%、工場 △22.0%、倉庫 +9.5%)
・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は過不足なしの状態で推移。
⇒機工品事業(コンクリート系)への影響はニュートラル。

1ドル106.83円、1ユーロ120.90円
(前年:1ドル109.19円、1ユーロ121.99円 計画:ドル110.00円、ユーロ120.00円)
全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入れ額のバランスがとれており、
営業利益での影響は少ない。

海外

世界経済…経済活動は徐々に再開されているものの、一部の国や地域では新型コロナ
ウイルス感染症の再拡大がみられ、新たに移動制限が実施されるなど、
正常化には時間を要することが想定される。

米国の足元の新設住宅着工は増加している。

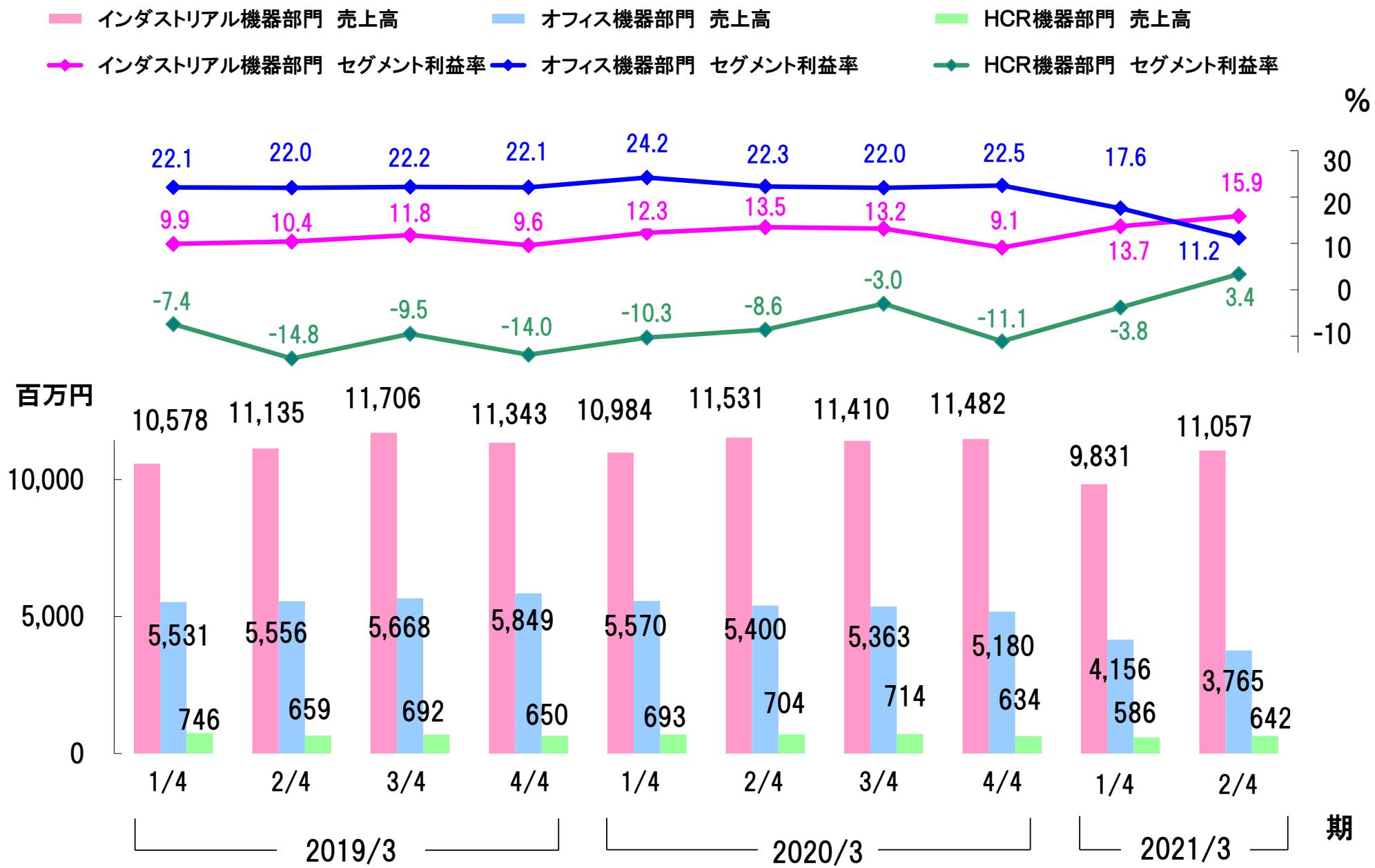
8月の年率換算値は138.8万戸、9月は141.5万戸(前年は8月137.7万戸、9月127.4万戸)
→海外機工品事業にプラス影響。

インダストリアル 機器部門	国内機工品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会等が中止になり、販売機会が減少。 ・現場での提案活動が停滞。
	海外機工品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米の現地営業マンの活動範囲に一部制限。 ・北米土木では第1四半期の行動制限の影響による工期遅れ等に対応するため、第2四半期に一部地域で鉄筋結束機の需要が増加。 ・欧洲では一部の国で行動制限等が実施されるなど、北米に比べて緩やかな回復。
	住環境機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期は浴室暖房換気乾燥機のリフォーム向けの設置工事において、一般顧客へのアポイントが難航し、遅延が生じていたものの、第2四半期以降は工事が進捗。
オフィス 機器部門	国内オフィス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会等が中止になり、販売機会が減少。 ・工場への訪問活動が減少し、表示作成機の物件活動が停滞。
	海外オフィス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア中心の文具関連製品は景気悪化の影響で引き続き、需要は低調。 ・欧洲中心の表示作成機は感染防止サインの需要がみられる。
	オートステープラ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の悪化や在宅勤務の増加により、複写機市場が停滞。
HCR機器部門		<ul style="list-style-type: none"> ・レンタル卸業者等へ十分な営業活動ができない状態が継続。

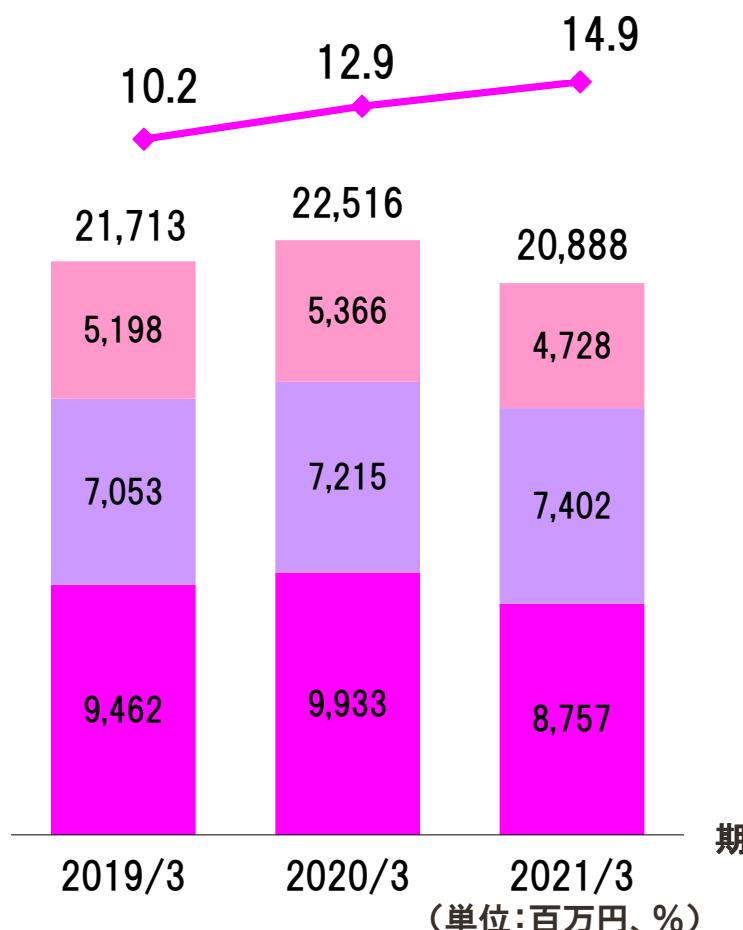
2021年3月期 第2四半期
セグメント実績

報告セグメント	(単位:百万円、%)	当期実績	対前期		対計画	
			前期実績	増減率	上期計画	達成率
インダストリアル機器部門		20,888	22,516	△7.2	20,580	101.5
売上高		3,103	2,910	+6.6 (+2.0P)	2,690	115.4
セグメント利益		14.9	12.9		13.1	(+1.8P)
オフィス機器部門		7,922	10,970	△27.8	8,000	99.0
売上高		1,154	2,551	△54.7 (△8.7P)	1,190	97.0
セグメント利益		14.6	23.3		14.9	(△0.3P)
HCR機器部門		1,229	1,397	△12.1	1,220	100.7
売上高		0	△132	—	△50	—
セグメント利益		0.0	△9.5	(+9.5P)	△4.1	(+4.1P)
調整額		△1,253	△1,264	—	△1,280	—
全社計		30,040	34,885	△13.9	29,800	100.8
売上高		3,004	4,065	△26.1 (△1.7P)	2,550	117.8
営業利益		10.0	11.7		8.6	(+1.4P)

当第1四半期より、「オフィス機器部門」及び「インダストリアル機器部門」に配分しております事業化が不確定な研究開発に係る費用を、本社管理部門に係る費用と同様に調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料の2020年3月期以降の実績については、同条件で算出したものに変更しております。



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 20,888百万円／セグメント利益 3,103百万円
(前年同期比△7.2% / 前年同期比+6.6%)

国内機工品事業

- ・売上高 8,757百万円 前年同期比△11.8%
鉄筋結束機「ツインタイア」の普及に伴い専用消耗品の販売が伸長しましたが、国内新設住宅着工戸数の減少や営業活動の停滞が影響し、木造建築物向け工具などの販売が減少し、事業全体では減収となりました。

海外機工品事業

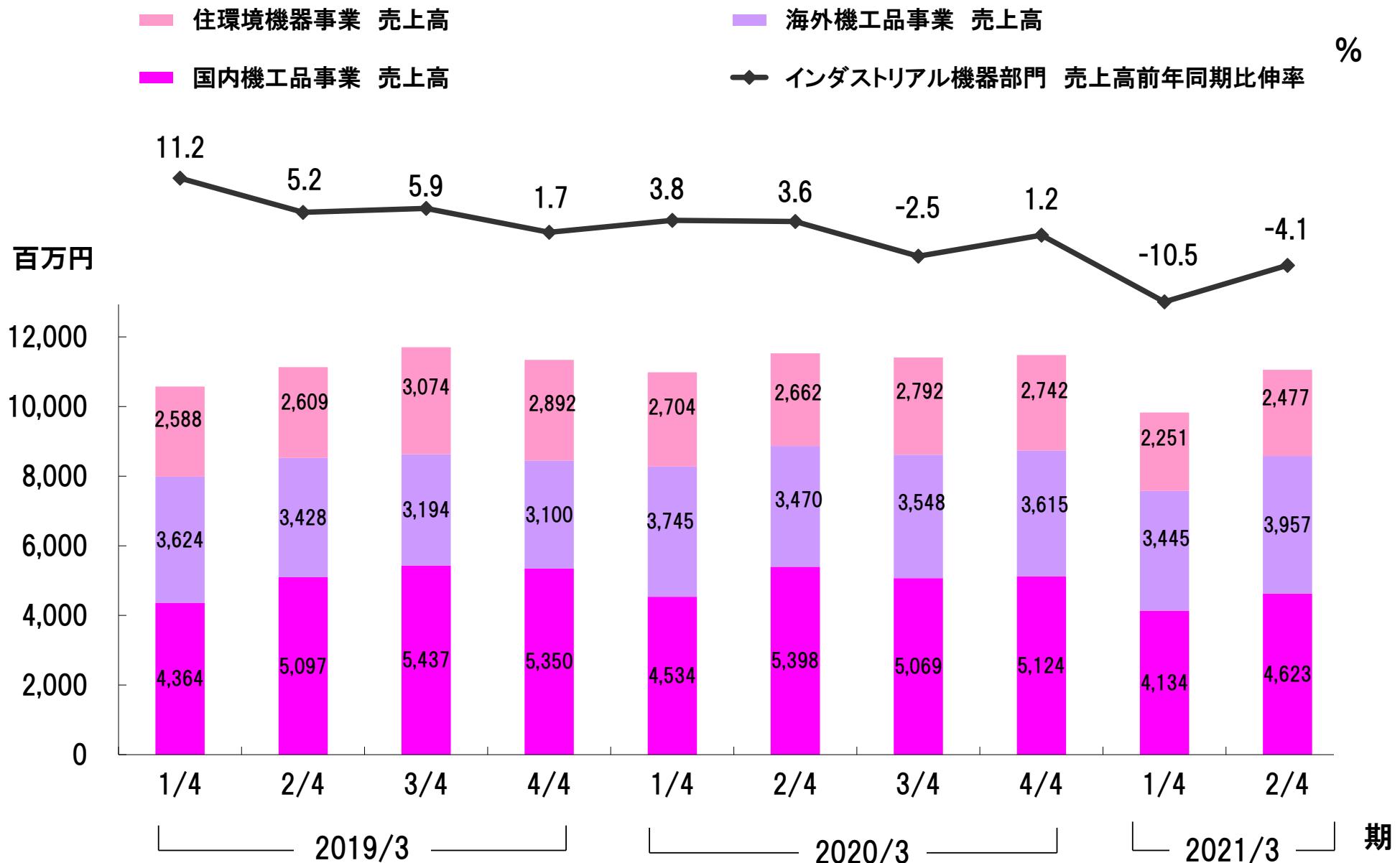
- ・売上高 7,402百万円 前年同期比+2.6%
鉄筋結束機「ツインタイア」の販売が北米で伸長したことに加え、専用消耗品の販売も順調に推移したこと、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

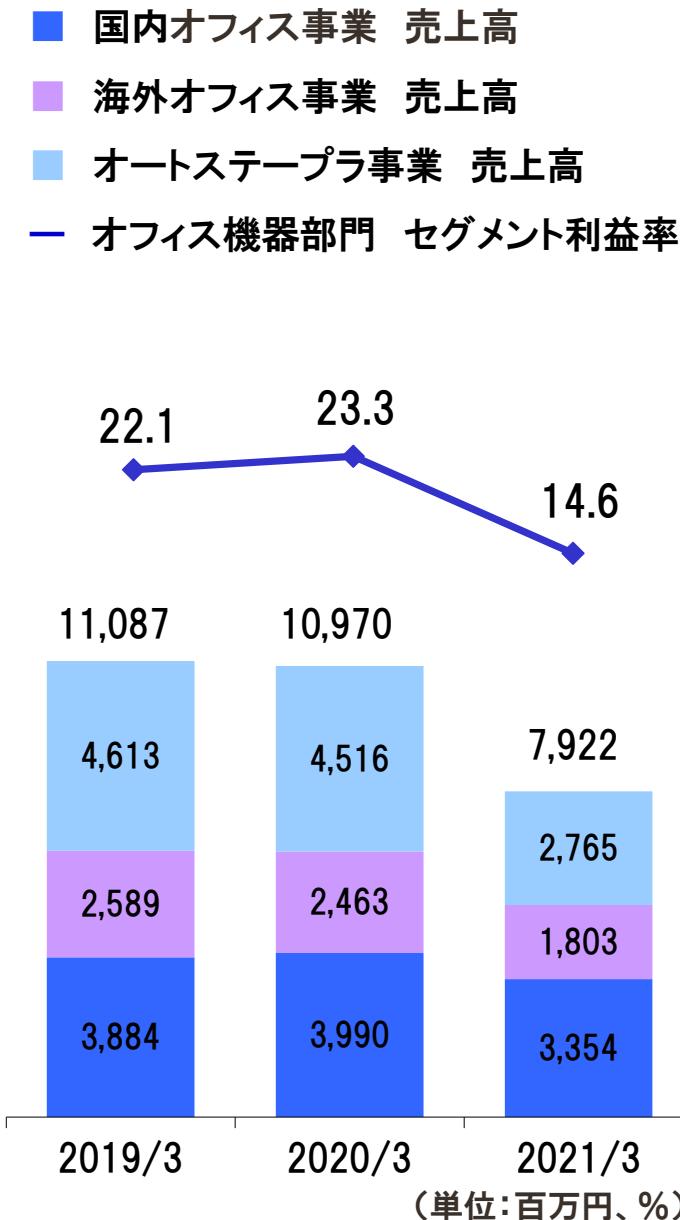
住環境機器事業

- ・売上高 4,728百万円 前年同期比△11.9%
主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイス・点検のストック市場向けで増加したものの、新築物件向けで減少し、換気システムの販売減少と合わせて、事業全体では減収となりました。

11 インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移

MAX





売上高 7,922百万円／セグメント利益 1,154百万円
(前年同期比△27.8% / 前年同期比△54.7%)

国内オフィス事業

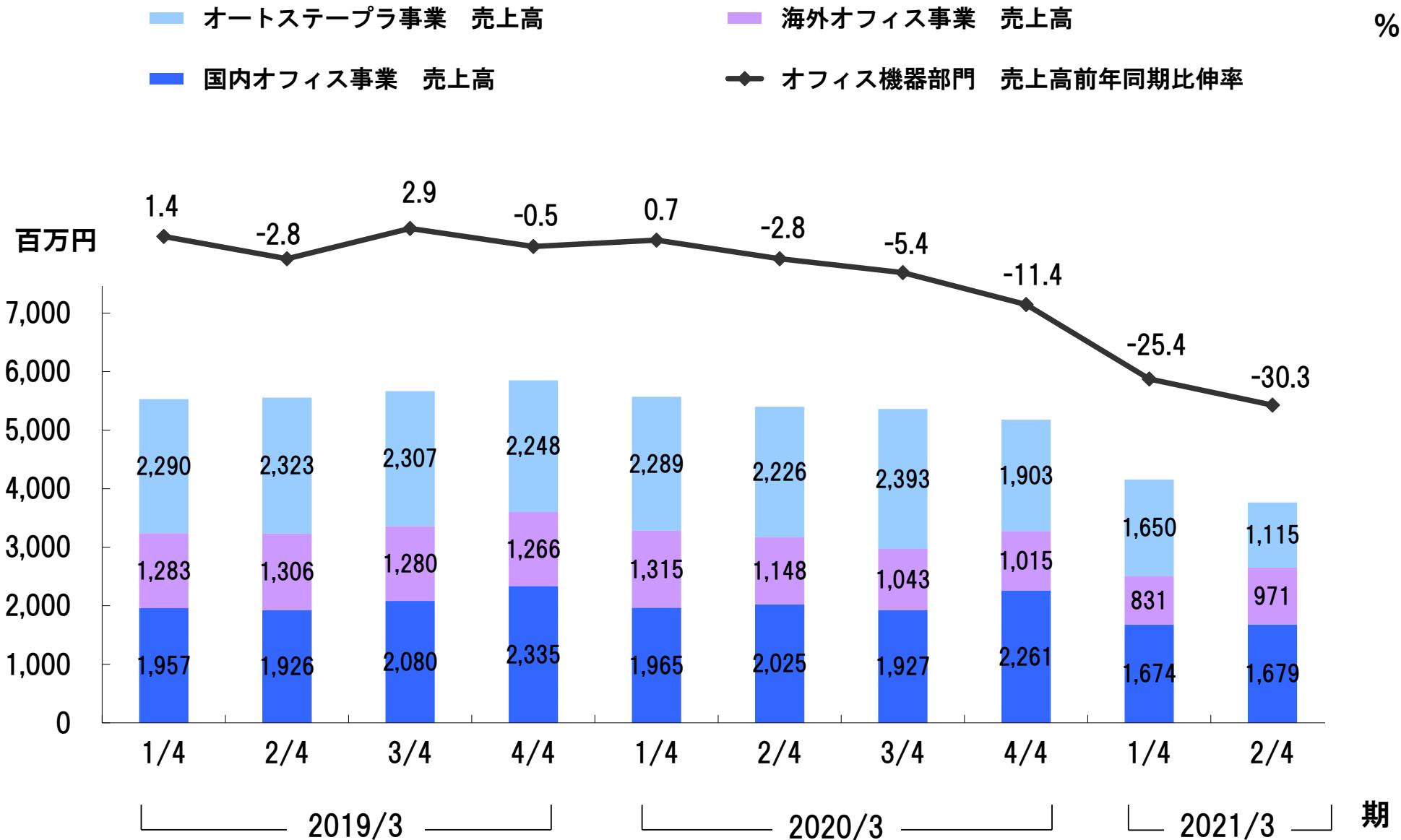
・売上高 3,354百万円 前年同期比△16.0%
経済活動停滞の影響を受け、表示作成機「Bepop(ビーポップ)」やチューブマーカー「レタツイン」の販売が減少したことに加え、文具関連製品の販売も減少し、減収となりました。

海外オフィス事業

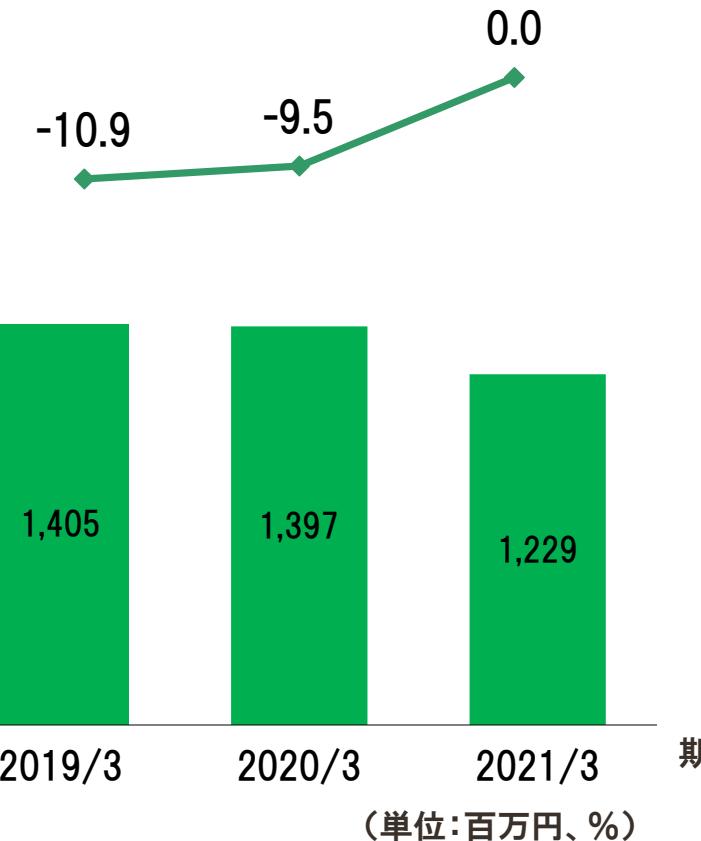
・売上高 1,803百万円 前年同期比△26.8%
表示作成機「ビーポップ」の販売が欧州で増加したものの、東南アジア諸国での経済停滞の影響で文具関連製品の販売減少が続き、事業全体では減収となりました。

オートステープラ事業

・売上高 2,765百万円 前年同期比△38.8%
複写機市場が低調に推移したことに加え、一部取引先の在庫調整により、機械および消耗品の販売が減少し、減収となりました。



■ HCR機器部門 売上高
— HCR機器部門 セグメント利益率

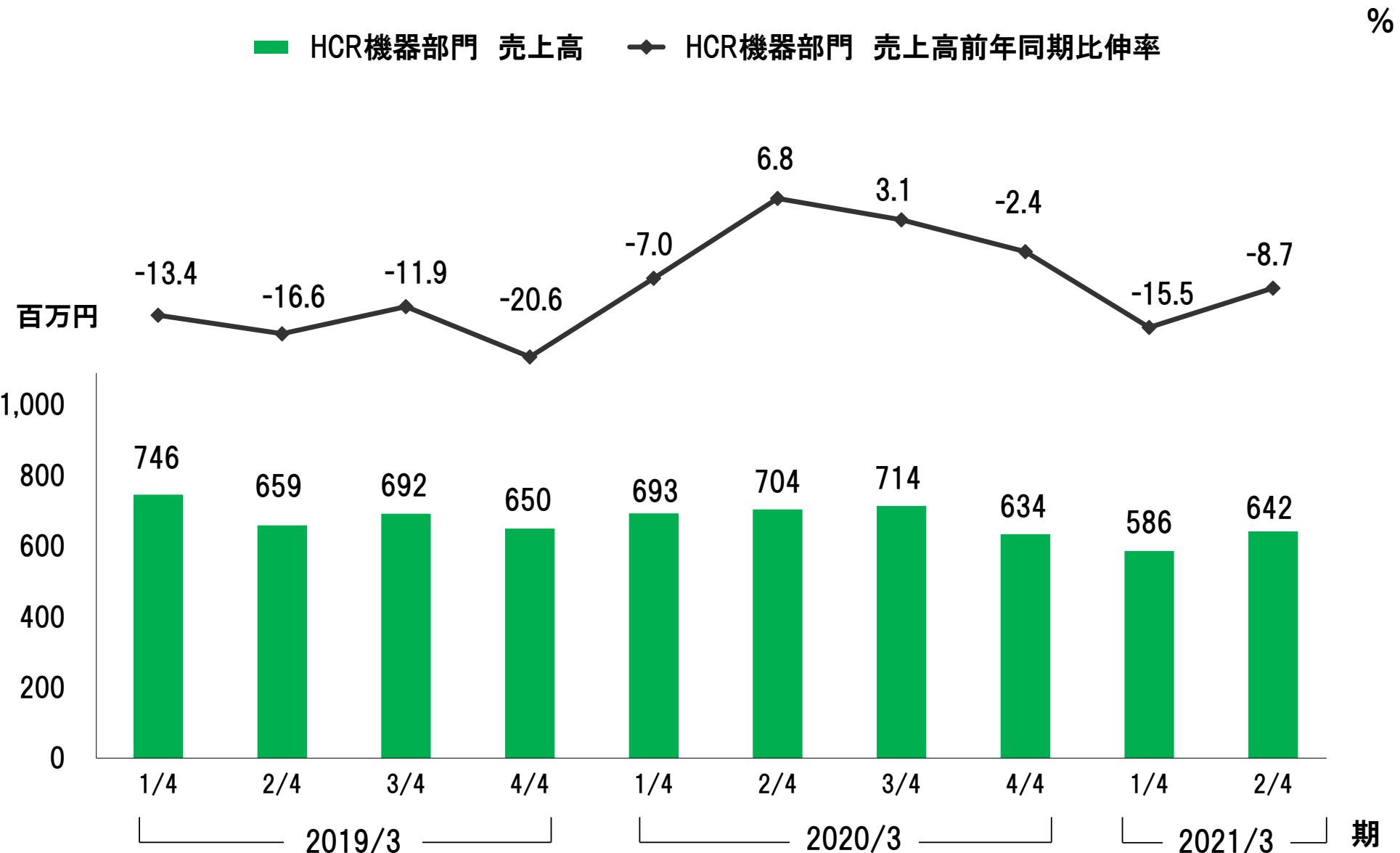


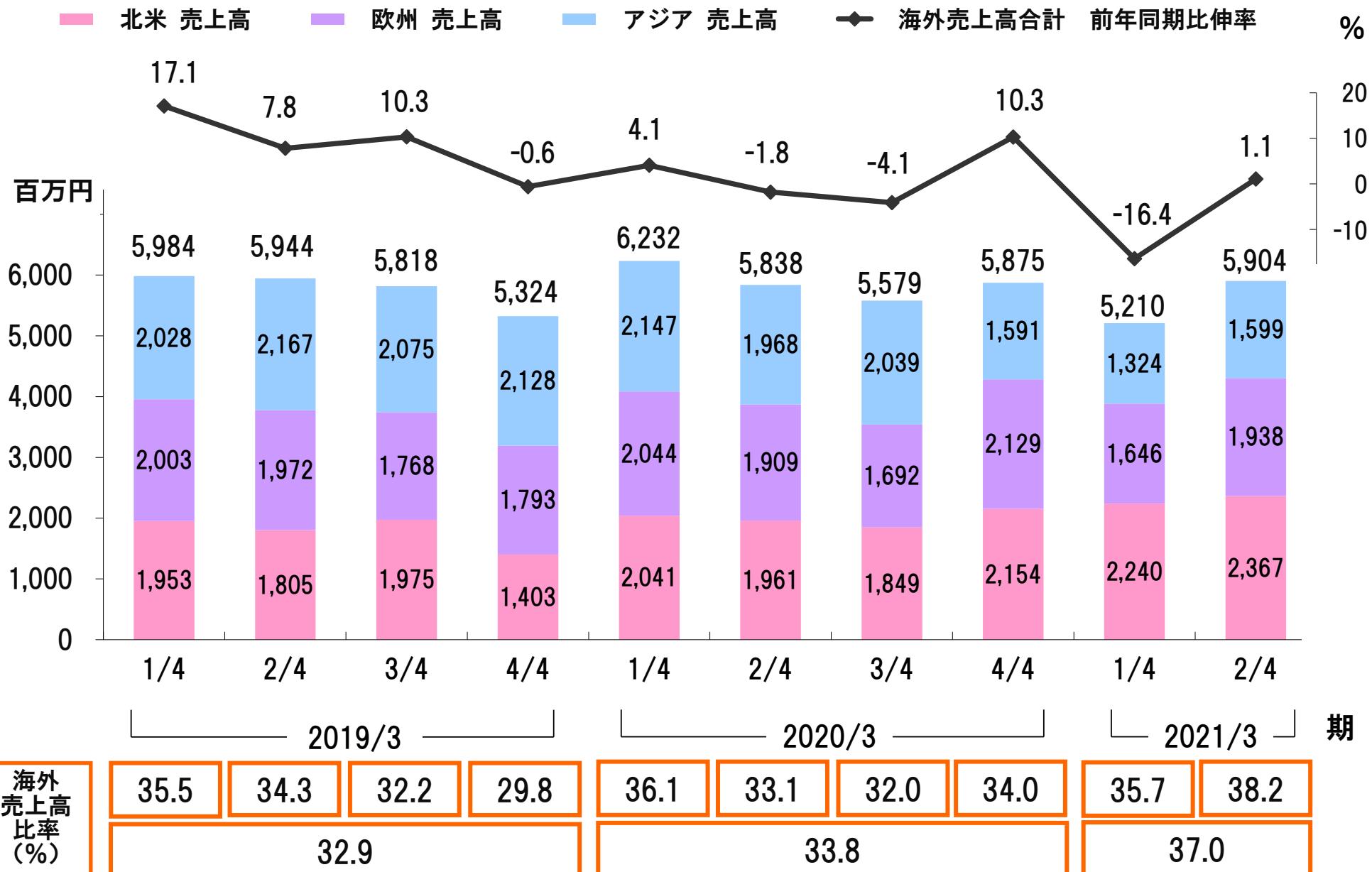
売上高 1,229百万円／セグメント利益 0百万円

(前年同期比△12.1% / 前年同期比一)

HCR機器部門

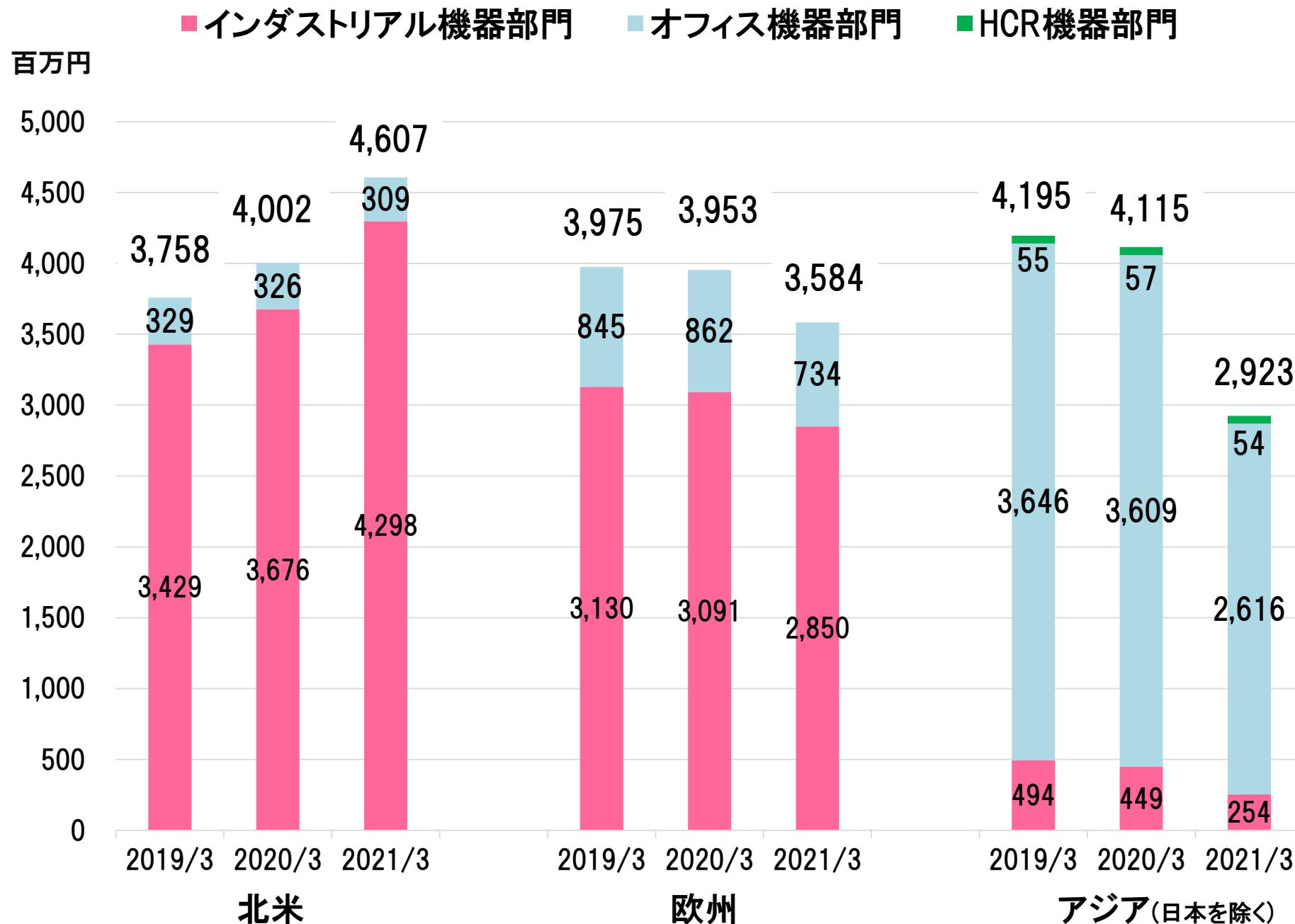
多機能タイプの車いす「モダンシリーズ」の販売が伸長したものの、
レンタル卸業者等への営業活動が十分にできない状況が続き、
減収となりました。一方で、中国工場の固定費減少や円高に
推移した為替の影響により、収益性は改善しました。





17 海外地域別セグメント売上高推移 2021年3月期第2四半期実績

MAX®



新製品 鉄筋結束機「**TWINTIER**」ウォーカーモデル

鉄筋結束作業とは、鉄筋コンクリート造の骨組みを構築する際に、鉄筋と鉄筋の交点を結束する作業のことです。新製品のツインタイアシリーズの新モデルは、立ち姿勢のまま、歩きながらの結束作業を可能にしました。

■新モデル投入の狙い

- ・鉄筋結束作業の効率化と腰への負担をさらに軽減
- ・現場のニーズに応える技術力の高さを市場に発信し、ツインタイアの認知度向上による競争力のさらなる強化を図る

特設サイトは
こちら▼



https://www.twintier.global/jp/rb_400te/

■新モデルの概要

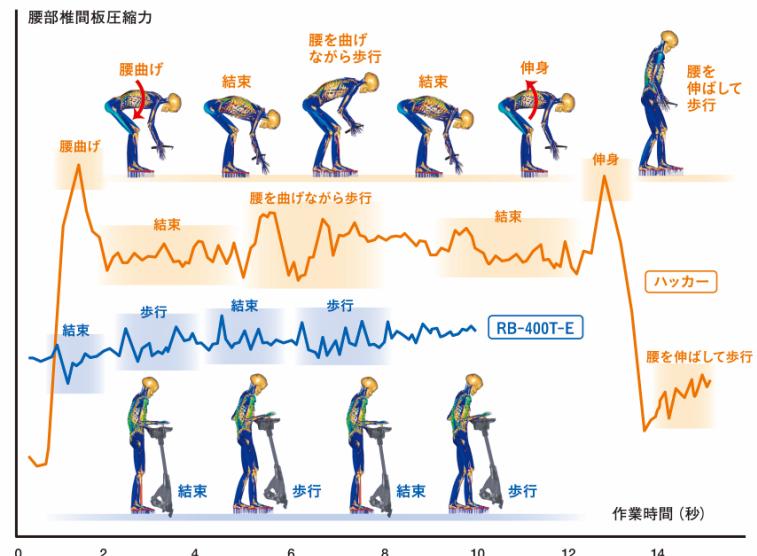
〈ターゲット市場〉

- ・道路や橋梁の床版
- ・物流倉庫や商業ビル等の大型施設の床面

〈特長〉※ハッカー(手作業工具)比

- ・腰部椎間板圧縮力 約40%低減
- ・作業者による消費カロリー 約85%低減
- ・作業時間 約40%低減

従来のハッカー式と、ツインタイア ウォーカーモデルの腰部椎間板圧縮力の違い





2021年3月期 通期見通し

■想定為替レート

下期想定為替レート	1ドル	110.00円	/	1ユーロ	120.00円
前期(年間)	1ドル	109.13円	/	1ユーロ	121.26円

(単位:百万円、%)

	当期計画	前期実績	増減率
売上高	63,500	69,671	△8.9
営業利益 同率	5,700 9.0	7,586 10.9	△24.9 (△1.9P)
経常利益 同率	5,800 9.1	7,405 10.6	△21.7 (△1.5P)
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	4,200 6.6	5,510 7.9	△23.8 (△1.3P)
1株当たり当期純利益 (円)	85.88	112.67	—

第2四半期累計期間の全社業績は、2020年7月29日公表の業績予想を上回る実績となったものの、一部の国や地域では新型コロナウィルス感染症が再拡大するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な状況が想定されます。

このような状況を鑑み、2021年3月期通期の連結業績予想は、2020年7月29日公表の業績予想から変更はありません。

(単位:百万円、%)

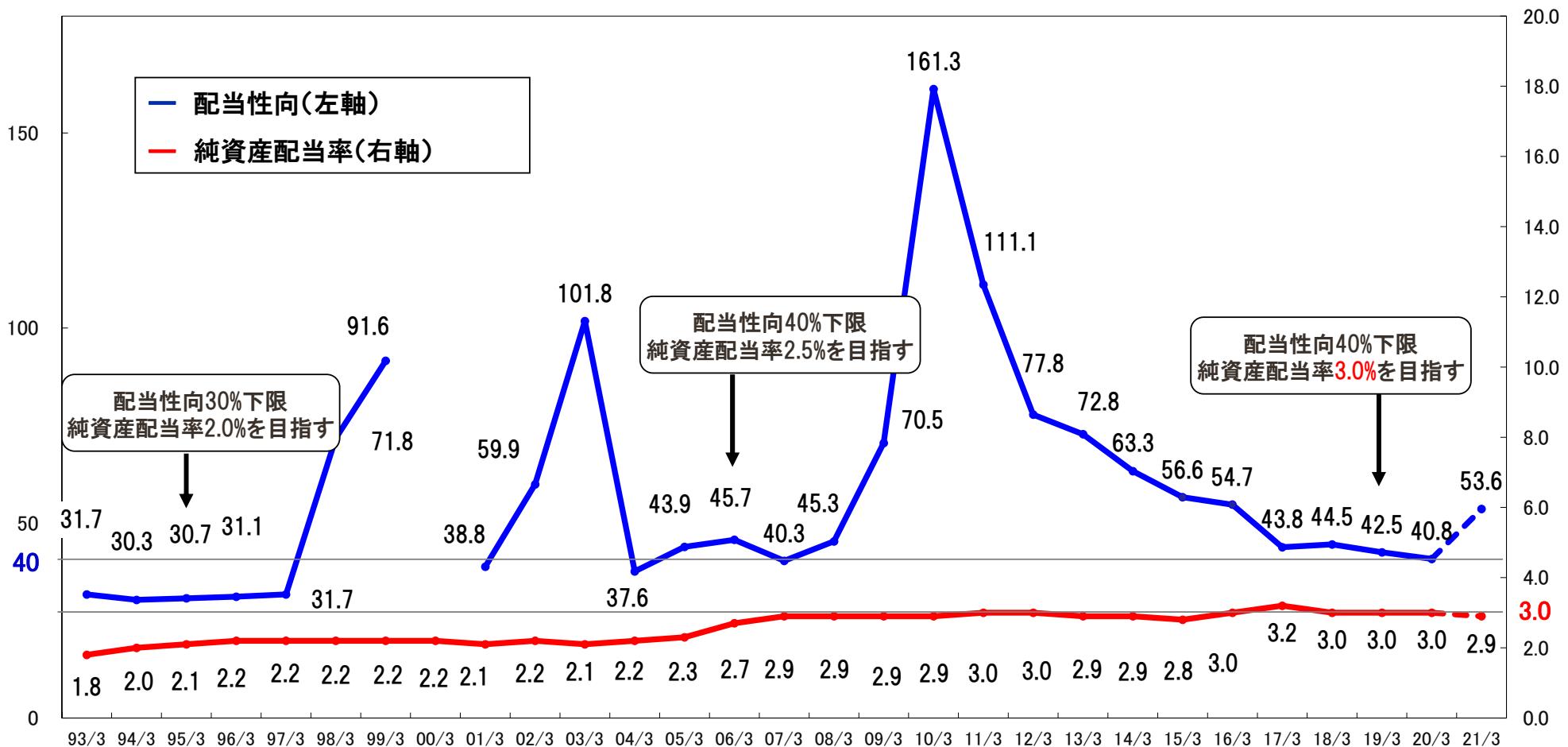
		当期計画	前期実績	増減率
報告セグメント	インダストリアル機器部門			
	売上高	42,850	45,409	△5.6
	セグメント利益	5,550	5,454	+1.8
	セグメント利益率	13.0	12.0	(+1.0P)
	オフィス機器部門			
	売上高	18,000	21,515	△16.3
	セグメント利益	3,200	4,895	△34.6
	セグメント利益率	17.8	22.8	(△5.0P)
	HCR機器部門			
	売上高	2,650	2,746	△3.5
	セグメント利益	△50	△224	—
	セグメント利益率	△1.9	△8.2	(+6.3P)
	調整額	△3,000	△2,538	—
	全社計			
	売上高	63,500	69,671	△8.9
	営業利益	5,700	7,586	△24.9
	営業利益率	9.0	10.9	(△1.9P)

当第1四半期より、「オフィス機器部門」及び「インダストリアル機器部門」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用を、本社管理部門に係る費用と同様に調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料の2020年3月期以降の実績については、同条件で算出したものに変更しております。

<配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」

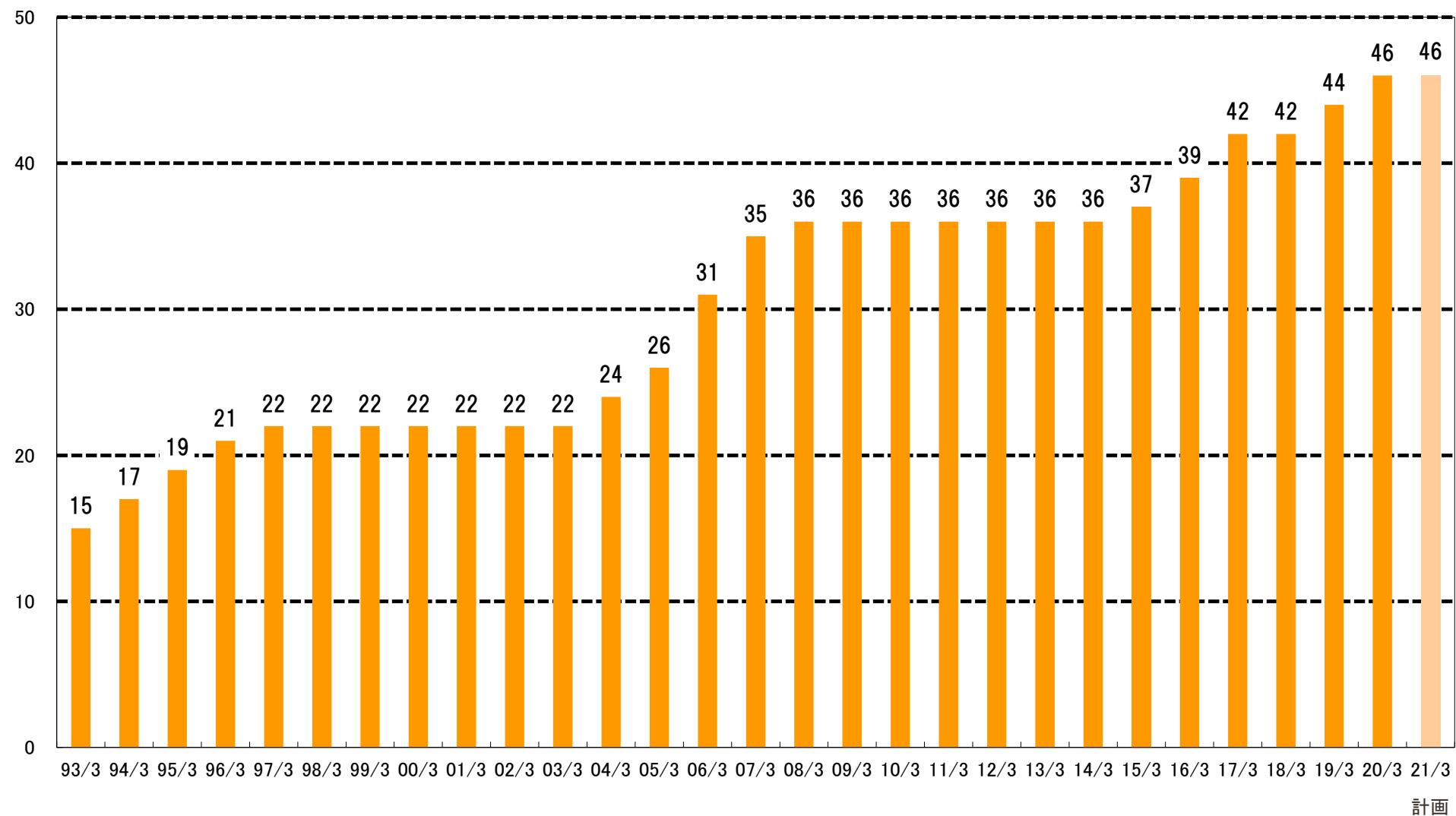
%



※2005年3月期までは単独ベースです

計画

円





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。予めご承知おきください。